

令和8年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和8年7月15日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL <https://www.az-hotels.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 穴見 賢一
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 児玉 幸子 (TEL) 097(524)3301
 半期報告書提出予定日 令和8年7月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年11月期第2四半期（中間期）の業績（令和7年12月1日～令和8年5月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年11月期中間期	10,771	18.3	2,129	55.2	1,941	61.4	1,326	61.2
7年11月期中間期	9,106	3.9	1,372	△25.2	1,202	△27.6	822	△25.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年11月期中間期	98.93	—
7年11月期中間期	61.36	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年11月期中間期	33,203	17,327	52.2
7年11月期	31,598	16,461	52.1

（参考）自己資本 8年11月期中間期 17,327百万円 7年11月期 16,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年11月期	—	—	—	35.00	35.00
8年11月期	—	—	—	—	—
8年11月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年11月期の業績予想（令和7年12月1日～令和8年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	12.5	3,800	18.8	3,400	19.6	2,200	5.7	164.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

8年11月期中間期	15,204,000株	7年11月期	15,204,000株
8年11月期中間期	1,800,444株	7年11月期	1,800,444株
8年11月期中間期	13,403,556株	7年11月期中間期	13,403,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、社会経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復で推移しました。一方で、原油価格の高騰や中東情勢の不安定化に伴う供給制約などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

業界においては、国内外の旅行需要が回復基調にあります。しかしながら、原材料価格の高騰や人件費の上昇に伴うコストの増加に加え、国際情勢の不透明感も継続しており、事業環境には引き続き慎重な対応が求められる状況となっております。

当社においては、昨年6月に実施した価格改定に伴い一室あたりの単価が向上したこと、今期に2店舗の新規出店したこと、さらにゴールデンウィーク期間の稼働率が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比べ増収となりました。利益については、給与水準の引き上げに伴う人件費の増加や、原材料価格の高騰による業務委託費、リネン費等の増加はあるものの、価格改定による増収効果がこれらのコスト増を上回り、前年同期と比べ増益となりました。

なお、当中間会計期間において、158室タイプのHOTEL AZ 香川観音寺店、HOTEL AZ 香川三木店の2店舗を新規開店しました。また、当中間会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が93店舗(直営店90店舗、FC3店舗)、館外飲食店舗が4店舗であります。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は107億71百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は21億29百万円(前年同期比55.2%増)、経常利益は19億41百万円(前年同期比61.4%増)、中間純利益は13億26百万円(前年同期比61.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における資産合計は、332億3百万円となり、前事業年度末に比べ16億5百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加9億89百万円及び現金及び預金の増加7億63百万円によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、158億76百万円となり、前事業年度末に比べ7億40百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加25億11百万円及び短期借入金の減少20億50百万円によるものであります。

純資産の合計は、173億27百万円となり、前事業年度末に比べ8億65百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億56百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、令和8年1月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (令和7年11月30日)	当中間会計期間 (令和8年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097	1,861
売掛金	656	651
商品	5	6
原材料及び貯蔵品	86	84
その他	332	160
流動資産合計	2,178	2,763
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,670	15,040
土地	6,459	6,749
リース資産(純額)	5,870	5,677
その他(純額)	1,932	1,454
有形固定資産合計	27,932	28,921
無形固定資産	188	214
投資その他の資産	1,299	1,303
固定資産合計	29,419	30,439
資産合計	31,598	33,203

(単位:百万円)

	前事業年度 (令和7年11月30日)	当中間会計期間 (令和8年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264	267
短期借入金	2,450	400
1年内返済予定の長期借入金	796	1,047
リース債務	326	349
未払法人税等	423	671
賞与引当金	20	150
株主優待引当金	27	18
その他	1,832	1,628
流動負債合計	6,141	4,534
固定負債		
長期借入金	1,342	3,853
リース債務	7,154	6,968
退職給付引当金	124	129
役員退職慰労引当金	72	87
資産除去債務	274	276
その他	26	26
固定負債合計	8,995	11,341
負債合計	15,136	15,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	16,877	17,734
自己株式	△2,223	△2,223
株主資本合計	16,454	17,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	15
評価・換算差額等合計	7	15
純資産合計	16,461	17,327
負債純資産合計	31,598	33,203

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年5月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年12月1日 至 令和8年5月31日)
売上高	9,106	10,771
売上原価	1,286	1,400
売上総利益	7,820	9,370
販売費及び一般管理費	6,447	7,241
営業利益	1,372	2,129
営業外収益		
受取賃貸料	51	50
その他	19	20
営業外収益合計	70	71
営業外費用		
支払利息	234	248
その他	5	11
営業外費用合計	240	259
経常利益	1,202	1,941
税引前中間純利益	1,202	1,941
法人税、住民税及び事業税	370	620
法人税等調整額	9	△4
法人税等合計	380	615
中間純利益	822	1,326

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年5月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年12月1日 至 令和8年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,202	1,941
減価償却費	619	769
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	130
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	14
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	234	248
売上債権の増減額(△は増加)	43	4
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6	0
仕入債務の増減額(△は減少)	22	3
未払金の増減額(△は減少)	369	△249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106	382
その他	△47	△146
小計	2,444	3,101
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△234	△246
法人税等の支払額	△378	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,073	△1,844
貸付金の回収による収入	9	9
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,050
長期借入れによる収入	—	3,300
長期借入金の返済による支出	△616	△537
リース債務の返済による支出	△154	△163
配当金の支払額	△402	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,403	763
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	1,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	898	1,861

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。